

平成29年度中小企業労働事情実態調査票

下記の設問は、福島県中小企業団体中央会独自の調査です。ご協力賜りますようお願いいたします。

設問10) 人材確保についてお答え下さい。

①従業員を採用する際に重視する能力についてお答え下さい。(○は3つまで)

1 業務についての知識・技能	7 積極性・意欲
2 業務に必要な資格	8 語学力
3 社会人としてのマナーや一般常識	9 学歴
4 コミュニケーション能力・協調性	10 学業成績
5 管理監督能力	11 年齢
6 継続性・根気強さ	12 その他
()	

②女性、高齢者、外国人の活用状況と今後の活用についてお答え下さい。(該当するものに○)

	積極的に活用している	ある程度積極的に活用している	現在あまり活用していないが、今後活用したい	現在あまり活用しておらず、今後も活用する予定はない
女性の活用	1	2	3	4
高齢者(65歳以上)の活用	1	2	3	4
外国人の活用(技能実習生を含む)	1	2	3	4

②-1 女性・高齢者・外国人の活用において必要と思われることについてお答え下さい。(各項目で○は3つまで)

女性の活用	1.指導・相談する人材 4.活用のノウハウ 8.国・県の支援制度	2.社内における理解と支援体制 5.人事制度等の整備 9.その他()	3.施設等の整備 6.労働時間の短縮 7.テレワーク
高齢者(65歳以上)の活用	1.指導・相談する人材 4.活用のノウハウ 8.従業員の健康管理 10.その他()	2.社内における理解と支援体制 5.人事制度等の整備 9.国・県の支援制度	3.施設等の整備 6.労働時間の短縮 7.テレワーク
外国人の活用(技能実習生含む)	1.指導・相談する人材 4.活用のノウハウ 8.その他()	2.社内における理解と支援体制 5.人事制度等の整備	3.施設等の整備 6.労働時間の短縮 7.国・県の支援制度

設問11) 従業員の定着についてお答えください。

①平成26年4月1日から平成29年3月31日までの間(過去3年)に従業員の定着のために実施した取組みはありますか？(○はいくつでも)

1 面接・カウンセリングの実施	10 非正規職員の正規職員化
2 上司・先輩職員によるフォローの実施	11 福利厚生の実施
3 給与水準の引上げ	12 残業時間の縮減
4 社員間の親睦を図るイベントの実施	13 子育て支援
5 希望部署への配置転換	14 介護支援
6 OJTの徹底	15 健康相談の実施
7 業績・能力評価の見直し	16 特になし
8 能力開発の支援、教育制度の実施	17 その他・効果的と思われる取組み
9 経営者との交流	()

②過去3年に離職した方について、離職時の勤務年数と年齢別に人数をお答え下さい。

勤続年数 離職時の年齢	1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上	合計(人)
①19歳以下					
②20歳～29歳					
③30歳～49歳					
⑤50歳～60歳					

*上記②で離職した方がいると回答した事業所の方のみお答え下さい。

②—1 離職した方の主な理由と考えられるものをお答え下さい。(〇はいくつでも)

1 キャリアアップするための転職	9 休暇・休日への不満
2 起業・独立するため	10 労働時間への不満
3 仕事内容への不満	11 会社の将来性への不安
4 職場内の人間関係への不満	12 教育制度への不満
5 本人のスキル不足	13 経営方針への不満
6 健康上の理由	14 その他
7 結婚・出産・育児・介護	()
8 給与への不満	

設問13) 人材育成についてお答え下さい。

①従業員に対する社内もしくは社外での研修についてお答え下さい。

1 主にOJT※1による研修を行っている	※1「OJT」とは、仕事の現場で業務に必要な知識や技術を習得させる訓練(研修)をいう。 ※2「Off-JT」とは、仕事の現場を離れ、業務に必要な教育訓練(研修)を行うことをいう。
2 主にOff-JT※2による研修を行っている	
3 行っていない	

*①で1、2に〇をした事業所は①—1の設問にお答え下さい。

①—1 社内もしくは社外で実施している研修に〇をつけて下さい。(〇はいくつでも)

1 知識や技術・技能の習得
2 生産管理、品質管理
3 販売力、マーケティング能力の向上
4 資格や検定の取得
5 管理・監督能力の向上
6 職業人としての一般常識やマナー向上
7 会社の経営方針等の徹底
8 その他 ()

②従業員に対する能力開発や教育訓練(研修)に関して課題や問題点などについてお答え下さい。(〇はいくつでも)

1 指導する人材がいない
2 経費的に余裕がない
3 適切な教育訓練機関がない
4 適切な研修内容がない
5 生産活動の支障となるので、従業員を研修等に出せない
6 教育訓練等の方法がわからない
7 教育訓練等を行っても辞めてしまう
8 問題点は特にない
9 国・県から能力開発や教育訓練に関する支援の情報がない
10 その他 ()